

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 17 - 1																				
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業																				
細要素事業名	防災集団移転関連下水道施設整備事業（中赤崎地区）																				
全体事業費	463,571千円																				
<p>東日本大震災により、中赤崎地区で557戸のうち316戸が被災したことから、集団移転が計画されている。移転用地に下水道排水管が布設されていないことから、下水道施設（管路）の整備を行うものである。</p> <p>【事業概要】 防災集団移転促進事業（中赤崎地区）の住宅団地整備に伴う</p> <p>測量設計業務 1.0式</p> <p>管路布設工 変更前 L = 2, 779.5 m 変更後 L = 3, 421.4 m</p> <p>【経費の内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>測量設計</td> <td>変更前</td> <td>40,000,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>変更後</td> <td>28,487,000円</td> </tr> <tr> <td>工事費計</td> <td>変更前</td> <td>287,560,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>変更後</td> <td>435,083,640円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>変更前</td> <td>327,560,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>変更後</td> <td>463,570,640円</td> </tr> </table> <p>今回申請額 = 前期工区 (H27) 設計費 + 前期工区 (H27) 工事費 + 後期工区 (H28以降) 設計費 + 仮設浄化槽設置費 - 既配分額 = 11,487,000円 + 313,883,640円 + 17,000,000円 + 2,440,000円 - 327,560,000円 = 17,250,640円 ※後期工区の工事費については、詳細設計が未了であることから、完了後に再度整理・申請する。</p> <p>【基幹事業との関係】 防災集団移転促進地域の方々の生活再建を支援するために、防災集団移転事業及び災害公営住宅整備事業が実施されることを受け、必要な下水道管渠整備を行うものである。</p>				測量設計	変更前	40,000,000円		変更後	28,487,000円	工事費計	変更前	287,560,000円		変更後	435,083,640円	合計	変更前	327,560,000円		変更後	463,570,640円
測量設計	変更前	40,000,000円																			
	変更後	28,487,000円																			
工事費計	変更前	287,560,000円																			
	変更後	435,083,640円																			
合計	変更前	327,560,000円																			
	変更後	463,570,640円																			

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 1 - 1																				
要綱上の事業名称	被災者へのコミュニティ活動支援事業																				
細要素事業名	災害公営住宅集会室備品整備事業																				
全体事業費	1,126 千円																				
<p>【事業概要】 当該事業は、災害公営住宅内に設置した集会室に必要な最低限の備品を整備するものである。</p> <p>【基幹事業との関連性】 東日本大震災により住宅を失った被災者の移住の安定及び恒久的な住宅の供給を図るため、災害公営住宅整備事業を推進しており、災害公営住宅については、平成27年度末で整備計画戸数の80%に当たる20団地431戸が完成し、平成28年度末までには全ての団地（22団地539戸）が完成する予定である。（岩手県が施工し、完成後、大船渡市に譲渡するものを含む） 災害公営住宅については、全てが新設の団地であり、自治会組織はゼロからの立ち上げにならざるを得ず、また自治会費等で必要な備品を早急に用意する必要がある等、入居後の課題として、団地内のコミュニティの形成が難しいことが挙げられる。 この課題を解消するために、入居者相互の交流の場として、各団地に「集会室」を設けたが、現在は、机や椅子、座布団等もなく、利用しにくい状況である。 そのため、「集会室」に必要な最低限の備品を整備し、入居者が気軽に集える環境を作りすることで「集会室」の利用促進を図り、入居者間の交流が生まれることにより、団地内のコミュニティの形成に大きく寄与し、被災者の移住の安定に繋がるものである。</p> <p>【事業内容】 備品整備（平成28年度：2団地 区画整理地区、下館下）</p> <p>【経費の内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>・ 長机・座卓</td> <td>480 千円</td> <td>・ ファンヒーター</td> <td>48 千円</td> </tr> <tr> <td>・ パイプ椅子</td> <td>180 千円</td> <td>・ ガスコンロ</td> <td>38 千円</td> </tr> <tr> <td>・ カーテン</td> <td>140 千円</td> <td>・ 座布団</td> <td>168 千円</td> </tr> <tr> <td>・ ホワイトボード</td> <td>52 千円</td> <td>・ 食器棚</td> <td>20 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>平成28年度整備分</td> <td>1,126 千円</td> </tr> </table>		・ 長机・座卓	480 千円	・ ファンヒーター	48 千円	・ パイプ椅子	180 千円	・ ガスコンロ	38 千円	・ カーテン	140 千円	・ 座布団	168 千円	・ ホワイトボード	52 千円	・ 食器棚	20 千円			平成28年度整備分	1,126 千円
・ 長机・座卓	480 千円	・ ファンヒーター	48 千円																		
・ パイプ椅子	180 千円	・ ガスコンロ	38 千円																		
・ カーテン	140 千円	・ 座布団	168 千円																		
・ ホワイトボード	52 千円	・ 食器棚	20 千円																		
		平成28年度整備分	1,126 千円																		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 23 - 20	変更																								
要綱上の事業名称	(5) 移転促進区域が含まれる区域の土地利用計画策定調査事業																									
細要素事業名	被災跡地土地利用基本計画策定事業																									
全体事業費	変更後 138,837 (千円) 変更前 93,610 (千円)																									
<p>【事業概要】 大船渡市では、災害危険区域指定を行った26地区のうち、特に土地利用の促進が望まれる12地区（大船渡・下船渡、細浦、門之浜・泊里・基石、赤崎（中赤崎・永浜）、綾里、浦浜・泊、崎浜、甫嶺）について、防災集団移転促進事業等による移転跡地を含めた災害危険区域全体（被災跡地）における土地利用基本計画の策定を行う。</p> <p>【基幹事業との関連性】 東日本大震災による津波被害を受けた上記12地区においては、防災集団移転促進事業を進めているところであるが、移転跡地の買収により点在することとなる市有地等の利活用が大きな課題となっている。 このため本事業では、こうした移転跡地を集約するなど利活用を促進する手法について検討するほか、移転跡地を含めた被災跡地における企業立地動向調査を行うとともに、土地所有者の保有、売却及び土地利用に関する意向調査等を行い、それらの結果を基に、住民参加による方針の策定を行い、当該地区の復興の促進を図るものである。</p> <p>【経費内訳】 1. 土地利用方針策定業務 〔内容〕 企業立地動向調査、土地所有者意向調査、公共施設等整備計画の整理、土地の集約手法の検討、住民意見交換会の運営支援、土地利用基本計画(災害危険区域を基本とする区域)の策定 等 〔事業費〕</p> <table border="0"> <tr> <td>変更後</td> <td><平成26年度></td> <td>16,700千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td><平成27年度></td> <td>63,810千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td><平成28年度></td> <td>58,327千円</td> <td>計 138,837千円</td> </tr> <tr> <td>変更前</td> <td><平成26年度></td> <td>16,700千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td><平成27年度></td> <td>63,810千円</td> <td>計 80,510千円 申請済</td> </tr> <tr> <td></td> <td><平成28年度></td> <td>13,100千円</td> <td>(H28分 未申請)</td> </tr> </table> <p>変更申請額 58,327千円 うち平成28年度分（今回申請分） 58,327千円 ※80,510千円は既配分を充当</p> <p>2. 変更理由 ①これまで地元意向に沿いながら土地利用方針を策定してきたが、次の段階として、その具現化に向けた取組みを進めるとともに、地元意向に挙がらない被災跡地の活用・管理について、市が産業振興、管理コスト縮減等の観点から、企業立地に主眼を置いた土地活用・管理方策をまとめていく必要がある。 このため、土地活用計画の作成、活用・管理計画の検討、事業計画の検討、住民との意見交換会のための費用等を今回申請するものである。 ②また、前回(H27.12.28)において見積書を提出し用途を協議した、防災跡地土地現況確認調査の費用26,710千円のうち、未申請のH28分費用13,100千円についても今回申請する。</p> <p>①45,227千円 ②13,100千円 計58,327千円</p>			変更後	<平成26年度>	16,700千円			<平成27年度>	63,810千円			<平成28年度>	58,327千円	計 138,837千円	変更前	<平成26年度>	16,700千円			<平成27年度>	63,810千円	計 80,510千円 申請済		<平成28年度>	13,100千円	(H28分 未申請)
変更後	<平成26年度>	16,700千円																								
	<平成27年度>	63,810千円																								
	<平成28年度>	58,327千円	計 138,837千円																							
変更前	<平成26年度>	16,700千円																								
	<平成27年度>	63,810千円	計 80,510千円 申請済																							
	<平成28年度>	13,100千円	(H28分 未申請)																							

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 17 - 1						
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業						
細要素事業名	防災集団移転関連下水道施設整備事業（中赤崎地区）						
全体事業費	504,502千円						
<p>東日本大震災により、中赤崎地区で557戸のうち316戸が被災したことから、集団移転が計画されている。移転用地に下水道排水管が布設されていないことから、下水道施設（管路）の整備を行うものである。</p> <p>今回は28年4月に協議済の詳細設計に基づき、28年度、29年度の工事費（後期工区）について協議を行うもの。</p> <p>【事業概要】 防災集団移転促進事業（中赤崎地区）の住宅団地整備に伴う管路布設工 L=3,012.7m</p> <p>【経費の内訳】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工事費（H28年度）</td> <td style="text-align: right;">76,329,600円</td> </tr> <tr> <td>工事費（H29年度）</td> <td style="text-align: right;">82,800,800円</td> </tr> <tr> <td>合計（今回使途協議額）</td> <td style="text-align: right;"><u>159,131,000円</u> (≒159,130,400円)</td> </tr> </table> <p>(参考) これまでの協議額 平成25年度・26年度 327,560,000円（調査設計費・工事費） 平成28年度 17,250,640円（調査設計費・工事費）</p> <p>(参考) 詳細設計前概算額 管路布設工 L=3,421.4m 測量設計費 28,487,000円（完了済） 工事費 434,523,640円（うち、使途協議済み 316,323,640円） H30年度協議予定額 560,000円</p> <p>【基幹事業との関係】 防災集団移転促進地域の方々の生活再建を支援するために、防災集団移転事業及び災害公営住宅整備事業が実施されることを受け、必要な下水道管渠整備を行うものである。</p>		工事費（H28年度）	76,329,600円	工事費（H29年度）	82,800,800円	合計（今回使途協議額）	<u>159,131,000円</u> (≒159,130,400円)
工事費（H28年度）	76,329,600円						
工事費（H29年度）	82,800,800円						
合計（今回使途協議額）	<u>159,131,000円</u> (≒159,130,400円)						

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 2 - 2																																																																																					
要綱上の事業名称	復興地域づくり加速化事業																																																																																					
細要素事業名	大船渡地区津波復興拠点観光交流施設整備事業（詳細設計・工事費等）																																																																																					
全体事業費	191,597（千円）																																																																																					
<p>【事業概要】 大船渡駅周辺地区において、大船渡地区津波復興拠点整備事業基本計画に基づき津波復興拠点整備事業を推進しており、市が用地を取得した商業エリア（震災前は中心市街地、商業と観光の拠点地区）に公共施設（津波防災拠点施設及び津波復興拠点支援施設を合築）を復興交付金の基幹事業により整備し、併せて施設の1階部分については被災した市内の観光関係施設の代替施設として再建するものである。 事業調整費については、復興計画掲載事業の早期実現のため協力協定を結んだ独立行政法人都市再生機構において、拠点区域内の基幹事業を一体的に調整しており、観光交流施設も基幹事業と一体的に実施することが必要なため、今回、事業調整費を合わせて計上するもの。</p> <p>【基幹事業との関連性】 本事業は、基幹事業で整備する公共施設（津波防災拠点施設兼津波復興拠点支援施設）内に当市の魅力を発信する拠点として観光交流施設を再建し、市内外の誘客を図ることで、津波復興拠点（大船渡駅周辺）における市内外の交流を促進し、更なる賑わいの創出につなげる施設として整備するものである。 ※本事業については、詳細設計未了であるが、基幹事業と一括で発注するため基幹事業と同様に平成28年度分を先に申請するものである。</p> <p>【経費の内訳】</p> <p><平成27年度>（申請済）</p> <table border="0"> <tr> <td>委託料</td> <td>5,630千円</td> <td>内訳</td> <td>詳細設計</td> <td>2,361千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業調整費</td> <td>3,269千円</td> </tr> </table> <p><平成28年度>（申請済）</p> <table border="0"> <tr> <td>委託料</td> <td>8,444千円</td> <td>内訳</td> <td>詳細設計</td> <td>3,541千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業調整費</td> <td>4,903千円</td> </tr> </table> <p><平成28年度>（今回申請）</p> <table border="0"> <tr> <td>委託料</td> <td>103,383千円</td> <td>内訳</td> <td>建設工事費</td> <td>94,583千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>設計管理費</td> <td>272千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>工事監理費</td> <td>102千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業調整費</td> <td>8,426千円</td> </tr> </table> <p><平成29年度>（次回申請予定額）</p> <table border="0"> <tr> <td>委託料</td> <td>74,140千円</td> <td>内訳</td> <td>建設工事費</td> <td>63,055千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>設計管理費</td> <td>545千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>工事監理費</td> <td>4,438千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業調整費</td> <td>6,102千円</td> </tr> </table> <p><合計></p> <table border="0"> <tr> <td>委託料</td> <td>191,597千円</td> <td>内訳</td> <td>詳細設計費</td> <td>5,902千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>建設工事費</td> <td>157,638千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>設計管理費</td> <td>817千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>工事監理費</td> <td>4,540千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業調整費</td> <td>22,700千円</td> </tr> </table>		委託料	5,630千円	内訳	詳細設計	2,361千円				事業調整費	3,269千円	委託料	8,444千円	内訳	詳細設計	3,541千円				事業調整費	4,903千円	委託料	103,383千円	内訳	建設工事費	94,583千円				設計管理費	272千円				工事監理費	102千円				事業調整費	8,426千円	委託料	74,140千円	内訳	建設工事費	63,055千円				設計管理費	545千円				工事監理費	4,438千円				事業調整費	6,102千円	委託料	191,597千円	内訳	詳細設計費	5,902千円				建設工事費	157,638千円				設計管理費	817千円				工事監理費	4,540千円				事業調整費	22,700千円
委託料	5,630千円	内訳	詳細設計	2,361千円																																																																																		
			事業調整費	3,269千円																																																																																		
委託料	8,444千円	内訳	詳細設計	3,541千円																																																																																		
			事業調整費	4,903千円																																																																																		
委託料	103,383千円	内訳	建設工事費	94,583千円																																																																																		
			設計管理費	272千円																																																																																		
			工事監理費	102千円																																																																																		
			事業調整費	8,426千円																																																																																		
委託料	74,140千円	内訳	建設工事費	63,055千円																																																																																		
			設計管理費	545千円																																																																																		
			工事監理費	4,438千円																																																																																		
			事業調整費	6,102千円																																																																																		
委託料	191,597千円	内訳	詳細設計費	5,902千円																																																																																		
			建設工事費	157,638千円																																																																																		
			設計管理費	817千円																																																																																		
			工事監理費	4,540千円																																																																																		
			事業調整費	22,700千円																																																																																		

※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。